

全社連会報

No.2

活気横溢した札幌大会

盛会のうちに終る

紺碧の空、気温十三度、すばらしい快晴に恵まれた三日間であった。全国から参集された社会教育委員、社会教育関係者は一三〇〇名にのぼった。

「社会教育の現状に即して、われわれは当面なにをなすべきかを決定し、その実現に努力する。」というテーマによって六部、十五分科会にわかれ熱心な討議が行われた。全体会においては各部会報告があり、質疑応答、意見の発表にも熱がこもり、ついに別掲の宣言を採択すると共に、緊急動議により、文部省が明年度予算に要求している、市町村社会教育主事給与の半額国庫補助に要する九億九千六百万円は、市町村の社会教育を推進するためにぜひ実現させたいとして、本大会の決議として全国的な支持運動を展開することが、全会一致、拍手の裡に決定した。

なお大会中、文部省社会教育局長今村武俊氏の「社会教育委員に期待するもの」、前環境庁長官大石武一氏の「開発と自然保護」と題する講演を聴講して会を閉じた。閉会の直前、石川県社会教育委員連絡協議会長杉本藤太郎氏より「来年は金沢市においてこの大会を開催する。」と発表されたので、

参加者は金沢での再会を約して散会した。

決議

市町村社会教育主事の給与に対する国庫補助の実現を期し、総力を挙げて努力することを、ここに決議する

昭和四十七年九月十四日
第十四回全国社会教育委員研究協議会

宣言

われわれは、限りなく変貌を続ける社会構造に対処しつつ、生涯教育の視点に立つて社会教育の画期的発展をはかるため、当面社会教育委員は何をなすべきかについて研究協議した。

豊かな自然と環境のなかで、先人の文化遺産にふれながら、地域社会の連帯を深めつつ、国際的視野を有する人間の形成をめざして、社会教育主事を核とする指導体制の充実、公民館等諸施設の拡充など、社会教育の基盤を整備するとともに、生涯の各時期における教育課題に即した学習活動を展開する必要があることを確認した。

たゆみなき、自己学習と相互教育の

機会と場を豊富に提供する社会教育への期待をこめて、本大会の総意をもって、現代の社会状況に即応した社会教育活動の推進をはかるために、左記事項の早期実現を期し、ここに宣言するものである。

記

一、多様な学習要求にこたえる青少年教育の振興をはかるため、民間有志指導者の発掘と養成につとめること。

二、生涯教育の推進をはかるため、とくに幼児期における家庭教育相談事業を拡充するとともに、高令者教育を促進すること。

三、自然に恵まれた豊かな郷土をつくるため、住民とくに青少年に自然保護の思想を普及し、その実践をはかること。

四、指導体制の充実をはかるため、市町村社会教育主事の給与に対する国庫補助を実現すること。

五、社会教育の生活化をはかるため、その拠点となるべき公民館等の社会教育施設の充実・整備につとめること。

六、同和教育を国民的課題として積極的に推進するため、同和对策審議会の答申を尊重し、同和对策特別措置法を完全に実施すること。

昭和四十七年九月十四日

第十四回全国社会教育委員研究協議会

社会教育主事の給与費

半額国庫補助について

社会教育主事の職務の重要性が強調されながら、現状では、都道府県においても市町村においても、その数は極めて少なく、町村においては社会教育主事が一人もいない教育委員会がある。たまたま社会教育主事がいても、その社会教育主事が膳写盤を刷ったり、算盤をはじいて庶務、経理的な事務に忙殺されているところも多い。社会教育の各種の会合で、婦人団体、青少年団体、PTA等民間の熱心な人々から、いつも出るのは「社会教育主事さんが足りない。」という言葉である。

せっかく有能な社会教育主事が一名いて、大いに町村の社会教育が活気を呈したと住民が喜んでいて、町村職員の仕事移動で他の部局に転勤を命ぜられるようなケースも決して少なくない。社会教育の推進をはかるためには、社会教育主事を必要な数だけ確保し、さらに質的向上をはかることが急務であることは、社会教育に関係する婦人、青少年、PTA等の諸団体の人々、全国では数百万人の一致した意見であるといつても過言ではないであろう。

わけても全国の社会教育委員は昭和

三十四年以来、毎年研究協議会を開催してきたが、「指導体制の確立、わけでも専門指導者である社会教育主事を充足拉充すること。」を叫び続けてきたが、たまたま第十四回全国大会において、文部省が市町村社会教育主事給与半額国庫補助のため、四十八年度予算に約十億円を要求していることを聞き、出席者全員が狂喜して、この予算獲得に最大の協力を誓い、文部省の要求は、われわれ全国社会教育委員連絡協議会の念願でもあり、この喜びを一片の画餅におわらせない覚悟で進みたい。全国四万の社会教育委員のご協力を望むものである。

アンケートに続いて個別訪問

十月二十六日までに回答を寄せられた議員の方々は一六三名にのぼりました。全社連は、ひとりでも多くの国会議員にご理解いただくために、各県の社会教育委員連絡協議会を中心に、未回答の議員の方々を社会教育委員が歴訪してご意見をうかがい賛否をたしかめることになりました。

衆参両院議員に対するアンケート

(回答依頼書)

秋冷の候、先生には国政のためいよいよご精励のことと存じます。

われわれ社会教育委員は、第十四回全国社会教育委員研究協議会(札幌市)において「市町村社会教育主事の給与を都道府県費負担とし、その二分の一を国庫補助する(昭和四十八年度十億円)」という文部省の予算要求を全力をあげて支持するという決議をいたしました。

学校教育と社会教育とは車の両輪であるといわれ、今や生涯教育の理念の下に学校教育、社会教育、家庭教育の有機的な再編成が必要だと叫ばれる現在、文部省の社会教育関係予算が省予算全体の1%にも満たないことは、何といつても承服しかねることであります。たとえば、小・中学校の教員経費一兆二千億円に対しは六千億円の国庫負担金を計上しているのに対し、社会教育の面では、このような人件費に対する措置が皆無であり、また施設費の関係では、学校建築の補助率が1/2ないし1/3であるのに対し、公民館の建築費に対しては平均五百万円の定額補助である。(定率にすれば1/3)等の取扱いに起因しているのであります。このような社会教育軽視の傾向に、はなはだ不満をもちましたところ、稲

葉文相は就任早々、人間の全人格の発達のためには、「学校教育重要、社会教育軽視」の従前の政策を根本的に変える必要があると主張され、昭和四十八年度からの五年計画によって、市町村の社会教育主事を六千人に増員し(現在二千人)その給与費の1/2を国庫補助する提案をされ、われわれを感激の極におかれたのであります。われわれが北海道大会において、この実現のためあらゆる手段を動員し、全力をつくすことを誓ったのは当然のことといふべきでありましょう。

ついでには別紙のとおり、この提案の趣旨と内容に関する文部省側の見解、これに関して伝えられる財政当局の非公式の見解を添付いたしますので、ぜひ一読ください。そして、おそれいりませんが同封の葉書にご意見をご記入のうえ十月十日までにご回答をお願いいたします。われわれはその結果を全国四万人の社会教育委員に対し、国民の代表者である先生方が、われわれの願いを、どのようにご理解くださったかを報告いたしたいと存じております。(以下省略)

昭和四十七年九月

大会主催者 全日本社会教育連合会

会長 森戸辰男

全 全国社会教育委員連絡協議会

会長 関口隆克

(文部省の見解)

一、要求の要旨

社会教育行政の要である社会教育主事の設置を促進し、その資質を向上させるため、市町村の社会教育主事を都道府県教委の任命にからしめ、その給与を都道府県が負担することとし、国は都道府県に対し、その給与費の二分の一を年次計画により補助するものとする。

二、事業の必要性

(一) 中教審はその答申の中で、今後の教育改革の方向として、家庭教育、学校教育、社会教育の体系的総合的な再編成の必要性を説き、さらに「家庭教育や社会教育が一層重要な役割を果たす必要」があると指摘している。

(二) 社会教育振興のためには、指導者の充実、ことに社会教育主事の充実が不可欠の要件である。しかし現実には社会教育主事の職は学校教育関係の教員、指導主事に比べてその身分取扱いおよび待遇の面で劣っている。義務教育学校の教員の給与は、都道府県が負担し、その二分の一は国庫が負担しており、また指導主事には教員と同様の身分を有し、同様の待遇をうける「充て指導主事」の制度がある。そして教員、あて指導主事は、教育職俸給表の適用をうけ、市町村の一般行政職員より高い給与をうけている。社会教育主事は、公務員特令法により指導主事と同じく「専門的教育職員」とされているにもかかわらず、その地位は低い。ちなみに給与の平均月額をみると指導主事が九四、一〇〇円であるのに対し、社会教育主事は六三、一〇〇円である。

(三) 社会教育主事の職の地位の低いところから、つぎのような現象が生じている。

○市町村における社会教育行政の専門家の資源としては、教育一般に関し知識経験のある者が期待されるが、教員から社会教育主事を探ることが困難である。

○市町村社会教育主事の任用は、市町村職員人事の一環として行われることとなり数年で他の部局に移る(社会教育主事の平均在任期間は四・八五年)ため、専門性が確立しにくく社会教育行政が素人に

より運用されることになる。

○市町村の財政力の貧困とあいまって、社会教育主事の数が著しく不足している。現在一万人以上の市町村には社会教育主事の設置が義務づけられているにもかかわらず未だ一割の市町村が設置しておらず、一万人未満の町村においては四割以上が設置していない。

(四) したがって現状を打破して社会教育の振興を図るためには、市町村社会教育主事の身分取扱、待遇を義務教育学校の教員と同じくすることが適策である。

(五) なお、市町村立少年自然の家が義務教育年令層の児童生徒の学校外指導にあたることの重要性に鑑み、これらの施設に勤務する専門的職員については、本制度による社会教育主事を優先的に充当するものとする。

第一表 社会教育主事設置目標数

人口区分	市町村数	一市町村当社会教育主事数	計
一人未満	一、四七七	一人	一、四七七人
一人以上一、五万人未満	六〇六	一人	六〇六人
一、五万人以上	五五九	二人	一一八八人
三万人以上	二六八	三人	八〇四人
五万人以上	一八二	四人	七二八人
一〇万人以上	三九	五人	一九五人
一五万人以上	一一〇	一〇人	一一〇〇人
五〇万人以上	一九	一八人	三四二人
合計	三、二六〇	一人	六、三七二人

三、事業の内容

昭和五二年度までに全国の市町村に、人口規模に応じて、約六〇〇〇人の社会教育主事を配置する。(第一表) こととし、昭和四八年度から五年計画で都道府県に対し、この給与費の二分の一を補助する。

四、要求の内訳

1,200人 × 1,660円 × 12月 = 996,000円
 1,660円は昭和四七年度地方交付税(社会教育費)単位費用算定基礎における社会教育主事の平均給与(年額)

(財務当局の見解) — 非公式 —

一、市町村社会教育主事の給与については、紐つきではないが、現在地方交付税制度により一般的に財源措置されている。

この際文部省の意見をいれて、新たに国庫補助を行うことにすれば、地方交付税の総額は法律で定率(法人税、所得税、酒税)とされているのでこれを減ずることができず、全く新規な財源措置をしなければならぬことになるから、財政の立場からは反対である。

二、市町村社会教育行政を担当する職員の給与は市町村が負担するという原則に対して、この際国が新たに補助制度を創設するためには、これによって特別の効果が期待できるもの

中村 波男	兵庫 兵庫	萩原 幽香子	奈良 奈良	新谷 寅三郎	鳥取 鳥取	足鹿 覚	山口 山口	徳島 徳島	小笠 公詔	熊本 熊本	寺本 広作	宮崎 宮崎	平島 敏夫	鹿児島 鹿児島	川上 為治	柴立 芳文	兵庫 兵庫	田中 武夫	福岡 福岡	細谷 治嘉	衆議院 衆議院	全国区 全国区	上田 哲	藤原 道子	宮城 宮城	戸田 菊雄	香川 香川	前川 旦	岐阜 岐阜	兼次郎	日現在
-------	-------	--------	-------	--------	-------	------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---------	---------	------	-------	-------	-------	-------	------	-------	-----	-----

党派別回答状況 (47・10・26 現在)

総計	参議院							衆議院							政 党 名	賛 成	反 対	回 答 総 数	議 席 数	回 答 率
	無所属	諸派	共産党	民社党	公明党	社会党	自民党	無所属	共産党	民社党	公明党	社会党	自民党							
153	53	1	1	9	5	3	12	22	100	0	12	6	12	7	63					
10	4	0	0	0	0	0	4	0	6	0	0	0	0	6	0					
163	57	1	1	9	5	3	16	22	106	0	12	6	12	13	63					
729	250	3	4	10	13	23	64	133	479	3	14	29	47	87	299					
22%	22%	33%	25%	90%	38%	13%	25%	16%	22%	0%	85%	21%	25%	15%	21%					

来年の全国大会金沢市に決定

九月十二日、札幌大会の第一日終了後午後五時半から札幌市民会館において全社連の理事・評議員会が開かれた。関口会長と、地元北海道社教連の会長井上元則氏の挨拶の後議事にはいっ

第一議題 第十五回全国大会について

開催地石川県社教連会長杉本藤太郎氏より、期日は昭和四十八年十月中旬、主会場は金沢市の県立社会教育センターを予定していること、研究テーマ、講演その他は今後全社連事務局と協議の上計画を進め、次回評議員会に具体案を提出すると発言し、全員異議なく賛成、なお参加費は千

円とすることに決定した。

第二議題 第十六回以後の開催地の件
 全国大会の開催地は、第六回以後北海道、中国、関東甲信越静、九州、四国、東北、近畿、の順で開催されてきたので第十六回は中国ブロックにおいて開催することとし、中国地区の理事、田丸一真氏(広島県)、長嶋宏武氏(山口県)に開催地の決定については一任することになった。

第三議題 全視連会報について
 会報第一号は全国の社会教育委員にゆきわたり、情報連絡のうえからも極めて有効であり、かつ好評であるから、予算面において多少困難があっても四十七年度に第二号を発行することに決定した。

第四議題 ブロック別研究大会について
 四万人に達する社会教育委員の研究協議会が年一回開催される全国大会のみでは熱心な委員の期待に答えられない。よって四十八年度は各ブロック毎に研究協議会を開催することとし、未開催のブロック(中国、四国)に対して開催をお願いし、四十八年度は全国八ブロックで完全開催することを申合せた。

第五議題 「社教情報」の発行について
 社会教育委員のための雑誌社教情報を四十八年度より発行の予定で事務局は準備をすすめることを決定した。

第六議題 会費増額について
 八ブロック研究大会の開催、会報の発行、社教情報の発行準備、その他

社会教育推進活動等の事業の拡大と、公共料金等の値上げにより従来の会費では年間約五〇万円程度の不足を生ずるので、四十八年度より会費を三万円とすることに決定した。特にこの件は四十八年度予算に計上する必要があるので、速やかに会員に通知するよう事務局に指示された。以上の議事を終了したのち、少時歓談して散会した。

ブロックの動き

北海道ブロック

四十七年度は全国大会が開催されることになっていたので、全道挙げてこれに集中した。四十八年度は旭川市において全道社教委員協議会を開催する予定である。

東北ブロック

四十七年七月一八、一九日、花巻温泉青葉館において、第三回東北地区社会教育委員研究会を開催した。「社会教育における生涯教育の考へ方と進め方」と題する講演に国立教育会館理事の林部一二氏を迎え、四分科会に別れて研究協議を行った。全社連よりは秋山事務局次長が出席。なお四十八年度は宮城県において開催される模様である。

関東甲信越静ブロック

七月六、七日の二日間にわたり栃木県藤原町(鬼怒川温泉)のホテルたかはらで第二回関東甲信越静ブロック社会

教育委員研究協議会を開催した。講演「これからの社会教育の方向と問題点」東北大学教授塚本哲人氏、三分科会をもうけて研究協議を進めた。全社連より長谷川事務局長出席。四十八年度開催は山梨県と決定。

東海北陸ブロック

岐阜市民会館において、八月四、五日第三回東海北陸社会教育委員研究大会を開催した。社会教育委員の使命と役割の再検討を行うと共に具体的な事例を中心に研究協議を行った。全社連より長谷川事務局長が出席して協力した。四十八年度は全国大会が石川県で開催され、ブロック大会は三重県において開催されることになっている。

近畿ブロック

第三回近畿ブロック社会教育委員研究協議会は七月二十八日、和歌山県高野町公民館において開催された。「見うしなわれた心」と題する高野山教学部長麻生恵光師の講演を聴講したのち、五分科会に別れて「これまでの社会教育の実績と問題点から、今後における社会教育の課題を究明する」ため推進方策を研究協議した。全社連より秋山事務局次長出席。四十八年度ブロック研究協議会は奈良県と内定した。

中国ブロック

昭和四十五年五月に松江市のむらくも会館に各県の社会教育委員と社会教育課長が出席して中国地区社会教育委員研究協議会を開催し、四十六年度からは、中国ブロック内各県の市町村社会

教育委員にも出席を求めて広島県において第一回中国ブロック研究協議会を開催する予定であったが諸種の事情で未だ開催されていない。四十九年の全国大会は中国ブロックにおいて開催することになっているので近く全社連理事田丸一真氏(広島県)長嶋宏武氏(山口県)を中心として中国地区研究会、全国大会の開催について各県間の協議が行われる模様である。

四国ブロック

昭和四十三年に第十回全国大会が高知県において開催されるについて、その前年四十二年四国四県の社会教育委員長、社会教育課長が高知県に参集して、四国ブロック社会教育委員研究協議会を開催してより、香川県、愛媛県、徳島県の順番で開き、四十六年再び高知県で開催しているが、いまだ市町村社会教育委員にも呼びかけての研究協議会は開催されていない。四十八年度からは開催される模様である。

九州ブロック

四十七年二月佐賀市の有明荘において開催した九州地区社会教育委員研究協議会において、全九州の社会教育委員に呼びかけて定員三〇〇名位を予定して研究大会を開催することについて研究した結果、早急には困難であるので、除々に各県から多数の参加者を集め、研究協議の時間も延長することに決定した。したがって十一月七日、八日鹿児島市の城山共済会館で開催した九州地区社会教育委員研究協議会は、各県、

北九州市、福岡市より四名ないし十名の参加をもとめ、地元鹿児島県は県下市町村一名の委員が参加し合計一五〇名が参集した。講師として文部省社会教育官本家正文氏を招き「社会教育行政上の諸問題」を聴講した。四十八年度は熊本県で開催されるが、本格的なブロック研究大会が期待できる。なお鹿児島市で開かれた協議会には沖繩県よりも代表者が参加している。

札幌大会感想記

◆重要な問題提起

をされた大石さん

初秋の北海道はゆったりとひろがり優雅に澄みわたっていた、ああこんな美しさをいつまでも残せないものだろうか? とあかず車窓から眺めるうちに札幌についた。

大会場は圧倒されるような多数の参加者で埋めつくされ、丁度大石前環境庁長官の特別講演が始められたところであった。前内閣時代新しく発足した環境庁長官として孤軍奮斗された大石さんの齒に衣を着せない指摘と提案には共鳴させられる点がきわめて多かった。社会教育への大切な問題提起がなされていた。

とくに「こんにち公害のひろがりのなかで経済成長至上主義に疑いが持たれはじめ、国民の真の幸福は何かが問われ、それを実現する人間尊重の政治はどうあるべきかが問い返されはじめ

た”と指摘された点である。たしかにその通りだと思つた。それは明らかに現状の問い返しの始まりであり、問い返しの国民的ひろがり深まりといえる現状ではない。そこに社会教育の大きな課題があると感ぜられた。とりわけ生活学習、政治学習の……。

◇収獲の多かつた各地の報告

二日目の部会のはじめに「社会教育委員として何をなすべきか」という委員の役割について話し合われた。正直いってここでは委員に対する私のこれまでの観念が少なからず修正させられた。各地で展開されてきた委員の密度の濃い活動報告をきき多いに得るところがあつたのである。

調査活動により地域の住民各層の多様な学習要求がどこにあるかをとらえるとともに、地域の社会教育振興の統一したビジョン確立に努力している委員等、地域社会の行政にたずさわる理事者や、議会に社会教育施設の緊急な必要性を訴え続け、施設建設を承認させた事例等、社会教育委員一年生としての私にはたいへん刺激になつた。

ただ必ずしも共鳴できなかった点もある。「社会教育委員として諮問にこたえるというだけでよいのか」という発言が多かつたことである。

その発言には、委員が誠意をこめて作成した答申の扱われようへのむなしさのようなものが感じとれなくはない。そうであればこそなおさら答申は

住民の学習要求の重みをズツシリと盛り込み、説得力あるものとして結晶しなければならぬだろう。しかもそれは作業の出發にしかすぎないものと思われる。

答申がどのように受けとめられるか鋭い直視を継続させ、理事者や議会人にくり返しくり返しその実現を迫らねばならないと思う。そのことをせずにはおれないほど住民の学習要求がズツシリつまつた答申を作成するということは決して容易な仕事ではないのであるまいか。

◇青年教育の発想転換を

私が出席したのは青少年教育の部会で報告の発表のあと熱心な話し合いがかわされた。が、その熱心さのなかに青年のとらえかたの問題点を感じさせられる面が多かつた。「今の青年はもつと強く教育してやらなければならぬ……」という上からの発想である。私どものような年令になつても生き



全社連制定 社会教育委員バッジ

銀合金張り、桐箱入、頒布価格 五〇〇円

(お申込は市町村教委より直接全社連へ)

全国の社会教育委員の胸に、このバッジを。互いに連帯意識を高め、親愛の情を深めようではありませんか。すでに四人に一人は、このバッジを佩用されています。

ることについて惑うことは多い。こうすればこうなるといことがわかるのが玄人だとすれば人間は生きる、というところでほとんどが素人なのであろう。とりわけ青年はそうだと思う。

そうした青年が、人生での大切なことを身に刻んでいくのはさまざまに試み、傷つきながらではあるまいか。とするなら社会教育の行政では上からの注入でなくできるかぎり彼らが主体的に活動できるようにわくぐみを大きくとるべきだと思う。いや、わくそのものがオカミの都合によってでなくかれらの要求に基いて組み立てられるべきだと思ふ。行政での担当者が、そうしたことが可能のようにバックアップするところに社会教育委員の大切な任務があるのであるまいか。と痛感させられる。

三日目の全体会議は所用のため中座して帰京したため他部会の報告、大会の総括をおききできなかったことは残念だった。しかし、地元に戻って早速報告会を開き、社会教育委員の任務について大会で話し合つたくだりは大きな共鳴を受けた。そればかりか早速当市における社会教育施設建設、専門職配置などの要望をめぐって理事者との懇談会の必要がとりあげられ、目下具体的日程に入ることができている。この点札幌大会に負うところがきわめて大きいことを付記して感想記をとどめたい。

(日野市社教委 岩崎勝二)

社会教育委員 活動事例集

発行所 (財) 全日本社会教育連合会

東京都千代田区霞が関3-2-3

国立教育会館内

TEL (03) 580-0608

研究のために!! 研修のために!!

本書は、北海道から九州にいたる各地の社会教育委員から寄せられた貴重な活動の実例を集録したものです。第14回全国大会において提言した委員の活躍ぶりも余すところなく集めてあります。

これからの社会教育委員の活動にそなえてご利用を願いたいと思います。

A 5版 190頁 ￥480 (〒 ￥110)

(15冊以上ご注文には特別割引)

全社連制定 社会教育委員バッジ普及一覽

都道府県指定都市名	社会教育委員数	昭和47年10月現在	都道府県指定都市名	社会教育委員数	昭和47年10月現在
北海道	3,000	1,303	滋賀	585	79
青森	627	430	京都	308	17
岩手	1,079	162	大阪	377	183
宮城	539	98	兵庫	903	233
秋田	522	83	奈良	672	728
山形	616	0	和歌山	261	122
福島	593	77	鳥取	476	19
茨城	1,634	15	島根	540	42
栃木	910	116	岡山	1,637	74
群馬	752	31	広島	1,472	352
埼玉	1,479	416	山口	780	89
千叶	1,438	533	徳島	686	103
神奈川	537	313	香川	652	44
東京	319	233	愛媛	892	0
新潟	1,015	272	高知	605	20
富山	390	96	福岡	1,297	84
石川	281	131	佐賀	482	23
福井	394	27	長崎	928	34
山梨	974	650	熊本	1,009	0
長野	561	26	大分	826	97
岐阜	1,209	694	宮崎	484	0
静岡	1,038	478	鹿島	1,520	21
愛知	1,266	402	北海道大会	(47.9)	100
三重	619	138	合 計	38,210	9,188

あとかぎ

○国の予算獲得運動も、いよいよ大詰を迎えようとしています。本号は、文教予算の上で画期的な「社会教育主事の給与の国庫補助」問題の特集号とも言うべきものです。全社連全会員の一層のご奮闘を期待しております。

○全国大会も逐年進歩を見せておりますことは、社会教育に関心が昂まっている折柄、喜ばしいことでご同慶に堪えません。四十八年度は金沢市ときまりましたが開催地の関係者の皆様、よろしくお願いいたします。

○この会報はどうしても堅い記事ばかりになりますので、「社教情報」は、楽しい読物風のものにしたいと考えております。何でも結構ですから原稿をよせていただきたいと思います。事務局のある全日本社会教育連合会で発行している月刊雑誌「社会教育」は、社会教育を実際にすすめてゆく上に大変参考になります。是非ご愛読をお願いします。

全社連会報 第2号

発行年月日 昭和47年11月20日
 発行 全国社会教育委員連絡協議会
 〒100 東京都千代田区霞が関3-2-13
 国立教育会館内、
 全日本社会教育連合会事務局気付
 TEL(03)58010608

生涯教育入門

ポール・ラングラン著 A5版
 波多野 完 治訳 一二四頁
 定価 五八〇円 千一〇〇円

新しい社会教育の基本たる「生涯教育」の道を開き、生涯教育の意義、その範囲、目標、内容を示している。

社会教育委員必携

福原匡彦・三角哲生共編
 B6版・二〇二頁
 定価 三〇〇円 千一五〇円

社会教育委員の意義と役割・社会教育の現実と問題点・社会教育と行政

成人に贈る書

A6版・二四〇頁
 定価 一〇〇円 千七〇円

東西の古典から人の心を動かし、若者に誇りと喜びをもたらす珠玉の佳言一五〇篇を集録する。

発行所
 全日本社会教育連合会
 東京都千代田区霞が関3-2-13
 国立教育会館内
 TEL(03)58010608
 振替 東京一七八七三五